

サステナビリティビジョン 実現への取り組み

2050年とその先に向けて、
戸田建設グループは事業活動を通じてステークホルダーとともに
良い未来の社会づくりに貢献していきます。

当社グループでは、経営方針において「社会の発展への
貢献」「事業の持続的成長」「ステークホルダー価値の向上」
を掲げています。これまで、事業活動がお客さま、社員、協
力会社、地域社会、株主・投資家や地球環境に与える影響
に十分に配慮して行動するとともに、対話を通じた信頼関
係構築に努めるなど、常にステークホルダーを意識して、サ
ステナビリティの考え方に沿った経営を行ってきました。また、
気候変動から地球環境を守る取り組みや、自然関連課

題への対応の一環として、TCFDやTNFD 提言に則した分
析・開示を行っています。

当社グループは、2015年に策定したグローバルビジョン
のもと、すべてのステークホルダーにとって「喜び」を実現
する存在であり続けたいと考えて事業を営んでいます。持
続可能な社会の実現のため、マテリアリティ(重要課題)を
改めて特定し、2050年に向けて目指す経営の姿を「サステ
ナビリティビジョン2050」として定めています。



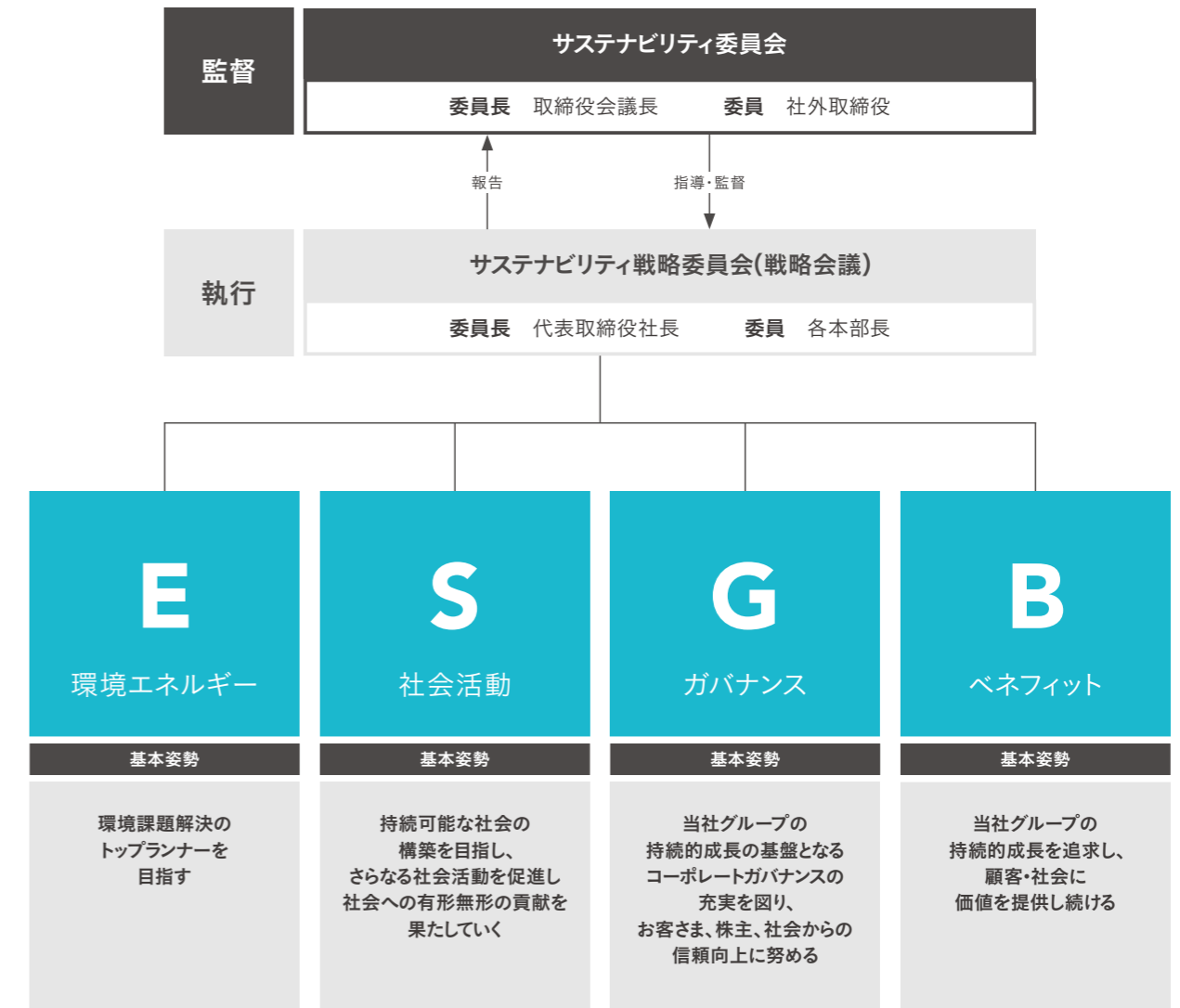
サステナビリティの推進方針／推進体制

サステナビリティ推進体制の構築と運用

サステナビリティ推進の監督・指導を行う「サステナビリティ
委員会」を取締役に設置しており、執行側に「サステナビ
リティ戦略委員会」を設置し、「ESG+B(E:環境エネルギー、
S:社会活動、G:ガバナンス、B:ベネフィット)」の四つの観
点から取り組むテーマを定め、経営資源の適切な配分のも
と事業戦略への反映について議論を深めています。サステ
ナビリティ戦略委員会が特定した課題の解決へむけた取
組みは、本部・事業部など執行部門が優先順位を決めて
実行しています。

社会への情報発信

サステナビリティを巡る課題解決への取り組み、それら
課題にともなうリスクおよび収益機会を本報告書や当社オ
フィシャルサイト(サステナビリティページ)などを通じて適
切にステークホルダーへ開示します。

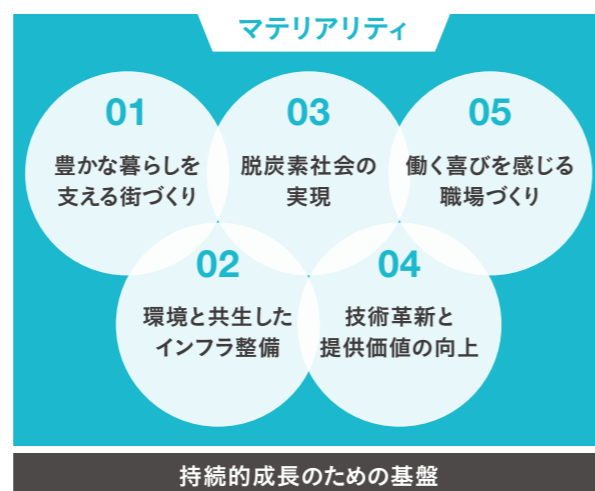
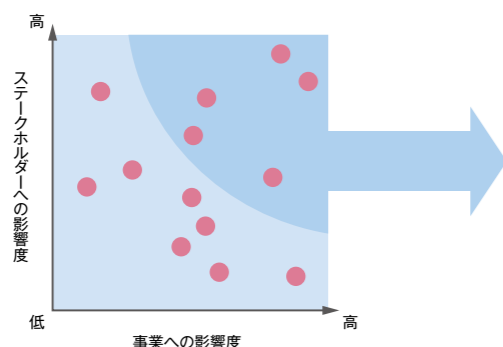


「2024年度のサステナビリティ活動の計画と結果一覧」をオフィシャルサイトに掲載しています。

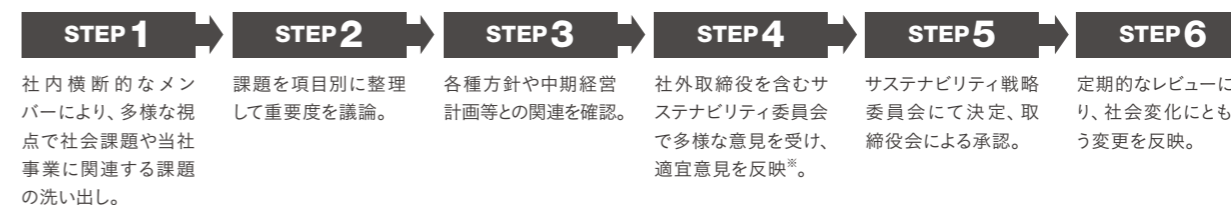
マテリアリティにもとづく取り組みテーマ

戸田建設グループのマテリアリティ(重要課題)

当社グループでは、2050年を見据えた様々な社会課題や事業に関連した課題を「事業への影響度」と「ステークホルダーへの影響度」の2軸で評価し、「戸田建設グループのマテリアリティ」として特定しました。



マテリアリティの特定と見直しのプロセス



※今後の見直しでは、外部有識者等のステークホルダーとの意見交換を実施予定。

マテリアリティ特定後の動き

サステナビリティビジョン2050として定めた2050年に向けての経営の姿を目指し、「未来ビジョンCX150」の展開やサステナビリティ経営を推進していきます。

サステナビリティビジョン2050

より良い未来をつくる
企業グループ

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	CX150で対応 (目標数値・戦略)	非財務目標で 対応
豊かな暮らしを支える街づくり	○	
環境と共生したインフラ整備	○	
脱炭素社会の実現	○	○
技術革新と提供価値の向上	○	
働く喜びを感じる職場づくり		○
持続的成長のための基盤		○

各テーマへの主な取り組み

マテリアリティ	リスク	機会	取り組みテーマ	関連するSDGs
豊かな暮らしを支える街づくり 当社グループは、レジリエンスの高い建物・街づくりのため、保有する経験と技術を駆使して建設事業を推進するとともに、そこで生活する人々に寄り添い、文化・芸術振興等、地域の活性化に取り組みます。強みである病院・福祉施設分野では、単に建設することとまらず、医療・福祉経営のトータルサポーターとして価値あるサービスを提供します。これらを通して安心して暮らせる社会づくりを目指します。	震災による被害や気候変動による水害の増加により、街のレジリエンスや建物のBCP対策への関心度が高まっています。これらのニーズに応える技術提案力が不足することは、受注機会を逸するリスクになると考えています。	レジリエンス向上に寄与する技術やノウハウの蓄積は当社の競争力、さらにはブランド力向上に寄与すると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化社会への対応 都市・建物のレジリエンス向上 スマート・エネルギー・コンプレックス・シティの構築 医療サービスのさらなる価値向上への貢献 地域社会の活性化と賑わいの創出 	
環境と共生したインフラ整備 当社グループは、建物・インフラの長寿命化に対応する技術開発を推進するとともに、次世代を見据えた防災・減災力の強化や災害復旧・復興支援に資する活動に取り組みます。また、建設工事が大きな影響を及ぼす生物多様性への配慮、森林の保全を積極的に行います。	インフラ整備において環境との共生が十分に考慮されない場合、自然へ与える環境負荷が大きくなります。世界でネイチャーポジティブにむけた活動が求められる中、自然への負荷低減、回避、さらには回復に寄与する技術を駆使したインフラ整備技術が十分でないと、企業としての評判リスクに加え、建設工事の受注機会を逸するリスクにもなり得ると考えています。	環境に配慮した設計、施工技術の向上は受注競争力を高めることに寄与すると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> インフラの維持・更新および長寿命化 次世代を見据えた災害復興 生物多様性の保全と森林整備・有効活用 	
脱炭素社会の実現 当社グループは、2050年カーボンニュートラルを目指し、サプライチェーンを含む事業活動における温室効果ガスの排出削減、ZEB・省エネ建物の建設、高度なエネルギー管理の提供を進めます。他社に先駆けて取り組んできた浮体式洋上風力発電所を中心とした、再生可能エネルギー発電施設の建設・運営にも取り組みます。また、事業全体での資源の有効活用により、循環型社会への移行に貢献します。	2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、企業の温室効果ガス削減への取り組みに関する注目度は高まっています。事業活動における温室効果ガスの排出量を把握し、その削減に努めなければ評判リスクになります。	建築にかかわる排出量は世界の温室効果ガスの約3分の1を占めていると言われ、建物発注者への低炭素技術の提案力の強化は受注競争力になり、その他にも建物のエネルギー管理、洋上風力発電の拡大、水害対策工事等も当社の機会になると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンを含む温室効果ガスの削減 ZEB・省エネ建物の提供 高度なエネルギー管理の提供 再生可能エネルギーへの貢献 資源の有効活用と廃棄物削減・リサイクル推進 	
技術革新と提供価値の向上 当社グループは、建物・インフラ・サービスの品質確保はもちろんのこと、建物の計画から運用段階までのデータを蓄積し、活用することで、より高い付加価値のある建物づくりに取り組みます。あらゆる業務のデジタル化を推進し、事業全体の効率化を図るとともに提供価値の向上を目指します。これらイノベーションの達成に向けて、様々な事業パートナーとの価値共創に取り組みます。	建設事業では技術革新を通じて、生産性、安全、品質等をベースとしてお客さまへの提供価値を向上させていく必要があります。これらの技術革新が不十分な場合には、当社の競争力低下につながるるとともに、たとえば施工の省力化・自動化の分野では人手不足の問題を解決できず従来の生産体制を維持できなくなります。	建設事業のデジタル化の推進は、計画、施工、維持管理のすべての過程でより高い生産性、品質確保につながり、さらに建物のスマート化等の付加価値は当社の競争力を高める機会にもなると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> 提供する製品・サービスの品質確保 建設業のデジタル化推進 建物のスマート化 施工の効率化・自動化 オープンイノベーションの活用 	
働く喜びを感じる職場づくり 当社グループは、建設工事における安全確保はもとより、調達資材を含めた事業活動のサプライチェーンにかかわるすべての「ひと」の人権を尊重します。また、協力会社とのパートナーシップを通じ、建設現場の働き方改革や担い手確保の推進に努めるとともに、多様な人材が働く喜びを感じることができる職場づくりを進めます。	女性、高齢者、外国籍社員をはじめ、職場を構成するメンバーの多様性が増加しています。多様な人材が活躍できる就業環境の整備が十分でない場合、各人が高いパフォーマンスを発揮することができず、様々な業務で生産性、さらには質の低下につながるリスクがあります。	ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みは、組織のパフォーマンス向上に寄与します。	<ul style="list-style-type: none"> 建設施工における安全の追求 建設業の就労者不足への対応 サプライチェーンマネジメントの推進 人権の尊重 多様性の尊重 従業員のQOL向上と働き甲斐・働きやすさの追求 	

持続的成長のための基盤

基盤	マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs
基盤 事業推進のいしずえ	当社グループは、持続的成長のための基盤として、コーポレートガバナンスの充実、ブランド価値の向上、グローバル化を推進するとともにステークホルダーへの発信と対話を強化し、お客さま、株主さま、社会からの信頼向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ブランド価値資産の形成 グローバル化への対応 コーポレートガバナンスの充実 	

豊かな暮らしを支える街づくり

当社グループは、レジリエンスの高い建物・街づくりに向け、保有する経験と技術を駆使して建築事業を推進するとともに、そこで生活する人々に寄り添い、文化・芸術振興等、地域の活性化に取り組んでいます。

強みである病院・福祉施設分野では、単に建設するにとどまらず、医療・福祉経営のトータルサポーターとして価値あるサービスを提供しています。これらを通じ、安心して暮らせる社会づくりを目指しています。

○ スマート・エネルギー・コンプレックス・シティの構築

「もっと行きたくなるオフィス」を実現！

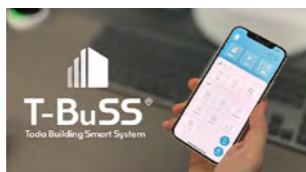
当社では新社屋である TODA BUILDING 建設プロジェクトの一環として、「もっと行きたくなるオフィス」を実現するためのスマートオフィスサービス「T-BuSS[®]」^{※1}を開発・導入いたしました。本サービスは2024年11月2日に開業した当社の新社屋である「TODA BUILDING」の当社オフィスフロア(8~12F)「TODA CREATIVE LAB」へ導入されています。

当社オフィス内のすべての座席や会議室など2,000ヵ所以上に「T-BuSS タグ」と呼ばれるタグを設置しています。スマートフォンでこのタグをスキャンするだけで、現在地に合わせた各種機能を迷うことなく簡単に利用できます。

座席の「T-BuSS タグ」をスキャンすると、タグから取得した位置情報をもとにフロアサインに自身の座席が表示され、フリーアドレス環境でありがちな人探しの手間や時間を大幅に削減します。また、スキャン時刻を勤務打刻と連携させ、勤務登録を簡単に行えるようにすることで利用者の日常的なスキャンを促しています。

社員位置情報

「T-BuSS タグ」スキャンによって、利用者の座席を調べることができます。それだけではなく、オフィス



※1 T-BuSS (ティーバス) とは、「Toda Building Smart System」の略称。

今後の展望について

「T-BuSS」の運用は始まったばかりです。利用者として自らのニーズを掘り起こし、蓄積されたデータを分析しながら開発を続け、継続進化させていきます。「T-BuSS」は「スマートビル」のコア機能です。今後の新築ビルに導入を提案していくとともに、オフィスに限らず、様々な用途の建物に合わせて「スマートビル」を発展させていきます。「スマートビル」は人とビルとのインターフェースになると同時に、「スマートシティ」という都市レベルから見ても、人とシティ

内のWi-Fiの接続状況とも連携しており、離席時の大まかな居場所や外出したかどうかわかります。

空気環境情報

171ヵ所に設置した環境センサーにより、温度・湿度・CO₂濃度を確認することができます。

来客者位置情報

来客エリアに併設されている戸田建設グループのミュージアム「TODA CREATIVE LAB「TODAAtte? (トダッテ)」」内で、来客者に電子タグをお渡しすることで、位置を確認することができます。

混雑状況

各階トイレプースの空き状況や、カフェテリアの混雑状況などをリアルタイムで確認できます。フロアサインにも表示されます。



とのインターフェースになります。これらの取り組みは当社の未来都市構想である「Smart Energy Complex City (SECC)」の実現にむけた重要なパーツです。誰もが活き活きと暮らす快適なまちづくりを見据えて、さらなる挑戦を続けてまいります。



○ 地域社会の活性化と賑わいの創出

温浴施設「常総 ONSEN & SAUNA お湯むすび」の開業

当社と当社グループの東和観光開発(株)、および SAKURA PIRATES は当社が PPP 事業協力者として参画する「アグリサイエンスバレー常総(茨城県常総市)」において温浴施設の「常総 ONSEN & SAUNA お湯むすび」を開業いたしました。

施設のコンセプトは「田園のなかのプチリゾート SPA & SAUNA」。浴室には敷地内内で掘削した天然温泉、天然温泉に炭酸ガスを溶け込ませた高濃度炭酸泉、天然地下水の水風呂、高温サウナをご用意しています。また、省エネや環境への配慮をした各設備を導入しており、屋根に設置した太陽光パネルで発電した電気を自家利用をする他、昨今の温泉サウナ施設では珍しく、バグフィルター濾過器を導入しています。一般的に使用される砂濾過器では避けられない配管洗浄の「逆洗」を行わないことにより水道使用量の大幅削減が期待できるほか、砂濾

過と比べ性能が変わらないバグフィルター濾過器を使用することで、配管洗浄効果を維持します。

本施設ではオンサイト PPA^{※1}モデルによる太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーの活用に取り組んでおります。施設屋上に225枚の太陽光パネルを設置し、パネル容量127kWとなる太陽光発電設備を導入しました。本設備の稼働により発電される電気(再生可能エネルギー)を PPA 事業者であるかんとう YAWARAGI エネルギー(株)(本社:栃木県足利市、社長:三村 挑嗣)より購入し、自家消費をします。設置したパネルの年間想定発電量は約125MWhで、本件による二酸化炭素(CO₂)排出量削減効果^{※2}は年間約55t-CO₂となる見込みです。

※1 PPA: Power Purchase Agreementの略。電力需要家が発電事業者と直接長期間の電力購入契約を締結する仕組み。

※2 二酸化炭素(CO₂)排出量削減効果:環境省の2022年度実績における電力の全国平均係数0.000438(t-CO₂/kWh)を用いて計算。



災害協定の締結

また、本施設は常総市(市長:神達 岳志)と「災害時における入浴施設等の提供に関する協定」を締結いたしました。

本協定は、常総市内において地震、台風、土砂災害等による大規模災害が発生した場合、市からの要請によりお風呂を被災者に対して提供し、被災した市民の健康および清潔な生活環境の保持、被災時の精神的ケアを行うことを目的として、締結いたしました。



アグリサイエンスバレー常総とは

圏央道常総インターチェンジの周辺約45haにおいて、常総市と当社および地権者が「農業の6次産業化」をテーマにPPP(公民連携)で推進している「食と農と健康の産業団地」です。

2023年4月に開業した道の駅常総では開業から1年間で、目標の2倍にあたる200万人以上の来場者が訪れ、地域創生のまちづくりを実現しています。本施設はアグリサイエンスバレー常総で推進する農業6次産業化のうち、多様なお客さまが集う3次産業の場をさらに拡充することで、常総市の活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に貢献してまいります。

環境と共生したインフラ整備

当社グループは、環境と共生したインフラ整備による自然関連の課題解決を目指し、自然の機能を活用するとともに、環境に配慮した設計、施工を通じた自然への影響の軽減、回復に取り組んでいます。

また、省資源等の観点も加味したインフラ等の長寿命化に対応する技術開発を推進するとともに、次世代を見据えた防災・減災力の強化や災害復旧・復興支援に資する活動に取り組んでいます。

TNFD 提言にもとづく自然課題に関する情報開示

当社は、ネイチャーポジティブな社会の形成に向け、事業活動における自然関連課題の把握とその対応に努めています。2024年3月にはTNFDフォーラムに参画し、TNFD 提言にもとづく適切な情報開示にも順次取り組んでいます。当社の事業活動の内、建築事業、土木事業では掘削、造成、伐採、振動・騒音の発生、構造物の施工等を通じて自然に影響を及ぼしています。さらに工事で使用するコンクリートや鉄骨等の様々な建設資材も、その原材料の調達や製造の過程で自然に関わっています。また、現在、長崎県五島市沖で当社

を含むコンソーシアムが事業者として建設中の五島洋上ウィンドファーム(2.1MW×8基)では、今後も自然への影響を調査していく必要があります。

当社では、建築事業、土木事業、浮体式洋上風力発電事業を対象に、事業活動における自然資本の依存と影響の度合いをENCORE^{※1}等を用いて分析し、その結果をもとにリスクと機会を特定しています。今後も、継続的に分析を行い、その結果をネイチャーポジティブな社会の実現にむけた活動に展開していきます。

TNFD 提言の六つの一般要件と当社の考え方

一般要求事項	当社の情報開示における考え方
マテリアリティの適用	SSBJ基準 ^{※2} とTCFD 提言に整合したシングルマテリアリティで評価
開示の範囲	以下を対象に評価を実施 <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内建設事業(建築事業および土木事業) ■ 五島市沖洋上風力発電事業
自然関連課題がある地域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市部、山間部、河川、港湾等(建築事業、土木事業は工事ごとに地域や工種等に固有の自然関連課題を有する) ■ 長崎県五島市沖(浮体式洋上風力発電設備の設置海域)
ほかのサステナビリティ関連の開示との統合	TCFD 提言にもとづく気候変動に関する情報開示との統合を考慮
考慮された時間軸	■ 短期 ■ 中期(2030年) ■ 長期(2050年)
ステークホルダーとのエンゲージメント	(後述の「ガバナンス/リスクとインパクトの管理」を参照)

※1 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure の略。企業活動の自然への依存や影響の大きさを把握することを目的に、「自然資本金同盟(Natural Capital Finance Alliance(NCFA))」および「国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)」などが共同で開発したツール。
 ※2 公財)財務会計基準機構内に設立されたサステナビリティ基準委員会(SSBJ:Sustainability Standards Board of Japan)が定める、日本のサステナビリティ開示基準。

ガバナンス/リスクとインパクトの管理

当社では事業活動における自然資本への依存と影響の分析結果をもとにリスクと機会の評価、対応に努めています。そのプロセスにおける経営者の役割、取締役会の監督、そしてリスクと機会の管理は、気候変動と同様の体制であり、自然関連の課題に対する具体的な議論は、サステナビリティ戦略委員会の配下に位置する環境エネルギー委員会で行っています(p.67参照)。

自然関連の依存と影響、リスク、機会等は、気候変動と同様にステークホルダーへの影響も考慮した評価を行っ

ています。特に人権にかかわる課題は、サステナビリティ戦略委員会の配下に位置する社会活動委員会で議論され、人権にかかわる課題やステークホルダーに関するエンゲージメント活動は、環境エネルギー委員会と社会活動委員会で連携して検討しています。なお、当社では人権方針において、事業活動全体を通じて人権尊重の責任を果たしていくことを定めており、「調達ガイドライン」においてもサプライチェーン全体で人権を尊重することを宣言しています。

戦略

ENCORE 等を用いて、事業活動の自然資本への依存と影響を分析した結果、建築事業、土木事業における建設資材の製造段階で「水供給」への依存度が大きい可能性のあることが分かりました。また、コンクリート、セメント、鉄骨等の躯体材料を含む様々な建設資材に加え、昨今、建築分野では木造・木質建築が注目されていることから、今後は持続

可能性に配慮した木質建材調達の重要性も高まると考えています。自然資本への影響という観点では、建築事業、土木事業は陸上生態系、海洋生態系への影響が特に大きく、また、洋上風力発電は海洋生態系へ大きな影響を与える可能性があることも再確認しました。

自然資本への依存度と影響度

事業	工程等 ^{※1}	依存										影響																								
		供給サービス					調整・維持サービス					気候変動					土地改変					資源					汚染					その他				
		水供給	繊維等	水資源維持	水質	気候調整	洪水緩和	無害化	病媒抑制	花粉媒介	土地安定	土壌調整	GHG排出	陸上生態系	淡水生態系	海洋生態系	水利用	その他資源利用	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	廃棄物	騒音													
建築事業 土木事業	セメント類製造	▲	-	-	▼	-	-	-	-	-	-	▲	▲	▲	▲	▲	-	■	■	-	▲	▲														
	鉄鋼製造	■	-	■	-	▼	-	-	-	▼	-	▲	-	-	-	▲	-	-	-	-	-	▲	-													
	木製品の製造	▲	-	■	-	-	■	-	-	▼	-	▲	▲	-	-	-	-	-	-	▲	▲	-	-													
	建築・土木工事	-	-	-	-	-	-	-	-	■	-	▲	▲	▲	▲	▲	-	▲	■	▲	■	▲	-													
建築事業	建物使用	▲	-	-	-	▼	-	-	-	-	▲	▲	-	-	-	-	■	■	■	▲	-	-														
浮体式洋上風力発電事業	風力発電(陸上含む)	-	-	-	-	▲	■	-	-	■	-	※2	※2	▲	-	-	-	-	▼	▼	-	■														

※1 ENCORE による各工程の評価には、GICS(世界産業分類基準)における以下の産業サブグループを参考とした。セメント類製造:建設資材、鉄鋼製造:鉄鋼、木製品の製造:林産品、建築・土木工事:建設・土木、建物使用:不動産運営会社、風力発電(陸上含む):再生エネルギー系発電事業者。
 ※2 ENCORE では陸上風力発電による影響として評価。

当社では、事業活動の自然資本への依存と影響の分析結果をもとに、自然関連のリスクと機会に相当する事象を評価・特定しました。建築事業、土木事業は自然資本に及ぼす影響が多岐にわたることから、環境配慮設計や施工時の生物多様性保全技術の適用による自然資本への負の影響の軽減が重要だと考えています。そして建築分野での持続可

能な木材の利用拡大は、当社の事業機会になるとともに、健全な森林環境や生態系の維持に正の影響を及ぼすと考えています。また、浮体式洋上風力発電による環境への影響についても、継続的なモニタリング等を通じて知見を蓄積し、自然への負の影響を最大限に軽減していきます。

優先地域の特定

国内では、生物多様性国家戦略2020-2030において2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保存する「30by30目標」の達成を目指しています。当社では当目標における保護地域の対象でもある自然公園に

ついて、それに係る工事や事業を実施する場所を当社の自然関連の優先地域と考えています。なお、保護地域における鳥獣保護区や緑地保全地区、OECM^{※3}等のエリアでは、当社の活動内容に照らして個別にその重要性を判断しています。

※3 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域(OECM:Other Effective area-based Conservation Measures)。

自然関連のリスクと機会

リスクと機会の分類	リスク・機会の考察	リスク・機会に対する対応策	時間軸	備考	
移行	技術	■ 生物多様性保全・ミティゲーションに資する技術提案力不足による受注機会の逸失	■ 技術開発の推進と施工実績の蓄積	短/中/長	
	評判	■ 浮体式洋上風力発電の生態系への影響	■ 五島市沖洋上風力発電事業における継続的なモニタリング	短/中/長	
リスク	慢性	■ 気温上昇による労働生産性の低下および作業者の健康リスク	■ 施工の省力化・無人化の推進 ■ 作業者の健康管理デバイスの導入	中/長	TCFDと共通のリスクとして記載
	急性	■ 保有不動産の水害等による被災	■ 保有不動産および不動産取得時の水害等のリスク評価 ■ 水害対策と適切な保険加入	短/中/長	TCFDと共通のリスクとして記載
機会	市場	■ 環境配慮建築物の需要拡大	■ 設計施工物件すべてを対象としたCASBEE評価 ■ 独自の「地球環境保全チェックシート」を用いた環境配慮設計の推進	短/中/長	
		■ 持続可能な木材による木造・木質建築物の需要拡大	■ 技術開発の推進と施工実績の蓄積 ■ 持続可能な木材調達の推進	中/長	気候関連の機会としても需要拡大
		■ グリーンインフラ技術の需要拡大	■ 技術開発の推進と施工実績の蓄積	中/長	

当社の自然関連リスク・機会に対する取り組み

当社では、自然関連のリスク低減や機会の創出に向けて様々な取り組みを行っています。

主な取り組み事例

- 生物多様性保全・ミティゲーションに資する技術開発
- 中高層の木造・木質建築物の実現・普及にむけた技術開発
- 環境配慮建築物の設計・施工
- 自社施設(筑波技術研究所)の自然共生サイトへの登録

持続可能な型枠合板の使用に係るアンケート調査を実施

持続可能性に配慮した建設資材調達の重要性が高まる中、国内のコンクリート工事に使用される型枠合板の多くは外国産材(マレーシア、インドネシア等)であり、その一部では違法伐採による人権や環境破壊への懸念がNGO等より指摘されています。当社は持続可能な型枠合板使用の推進を目的に、当社の建設現場における型枠工事の協力会社を対象とした、認証材や国産材の使用状況に関するアンケート調査を実施しました。

アンケート結果より、当社の建設現場で使用している型枠合板の52%程度が認証材または国産材であり、その大半が

外国産材の認証材であることが把握できました。それら外国産の認証材は、その75%以上がマレーシアのサラワク州のPEFC認証材であることもわかりました。

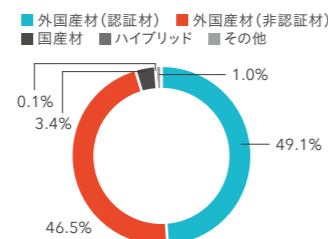
アンケート調査の自由意見より、型枠合板は一度カットすると認証材の証明となる捺印管理が困難になることや、CoC認証[※]の取得・維持のコストが懸念事項となる等、認証材のさらなる使用拡大にむけた課題を確認することができました。

今後も協力会社、サプライチェーンにおける課題の把握、解決への取り組みを通じて持続可能性に配慮した建設資材の調達を推進していきます。

※ 森林管理(FM)認証を受けた森林から産出された木材等を、適切に管理・加工していることを認証する制度。

アンケート調査の概要

- 1 対象:82社
- 2 実施時期:2024年12月
- 3 回答率:72%
- 4 質問例:
・年間の購入数量と産地
・認証材/非認証材
・自由意見(費用・納期・ニーズ・管理等)



廃プラスチックの再資源化推進の取り組み

工事で発生する建設系廃プラについて、従来の主な処理方法は熱回収と埋め立て処分です。しかし、熱回収は多くの温室効果ガス排出をともなうため、マテリアルリサイクル^{※1}、ケミカルリサイクル^{※2}の拡大が求められています。建設系廃プラの内、塩ビ管や非塩素・硬質プラはプラスチック製品の原料としてマテリアルリサイクルが可能です。当社では、作業所での高度分別による建設系廃プラのマテリアルリサイクルに取り組んでいます。

※1 プラスチック製品の原料として再利用。 ※2 高炉還元剤、コークス炉化学原料化等として再利用。

廃プラスチックの高度分別イメージ



廃プラMIX



廃プラ分別ヤード

なお、当社は本取り組みにより、令和6年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の「国土交通大臣賞」を受賞しました。



当社の優先地域における取り組み

現在、当社を含む五島フローティングウィンドファーム合同会社では、長崎県五島市沖において五島洋上ウィンドファーム(2.1MW×8基)を建設中であり、当プロジェクトを通じて脱炭素社会の実現にむけた浮体式洋上風力発電の拡大を目指しています。当海域は、再エネ海域利用法にもとづいて当社が公募に応募し、国内で初めて洋上風力発電所として公募占用計画の認定を受けました。

五島列島の一部は西海国立公園に指定されています。当事業では、国立公園に指定された地区での浮体式洋上風力発電設備の設置・運転はありませんが、西海国立公園の景観や生物多様性の観点から、当事業エリアは自然にとって重要な地域であると考えています。

※ 環境アセスメントは、現状の計画(16.8MW)ではなく、2018年当時の22MW(2.1MW×8基+5.2MW×1期)の計画で評価を実施。その他、2024年度には西中国山地国定公園の特別区域内で工作物の新設許可(風力発電設備の電気通信設備設置)をともなう土木工事がありましたが、適切な許認可を得て工事を進めています。
※ 設置海域における風車の配置図はp.29参照

本事業では、環境影響評価法にもとづく環境アセスメント[※]を実施しており、発電所の稼働にともなう騒音、超低周波音、鳥類や海域に生育する動植物、そして景観等の項目について環境保全措置を講じたうえでの評価を行い、その影響が実行可能な限り低減されていることを確認するとともに、本事業では、漁業従事者へのヒアリングや漁業への影響調査等を実施して、地域や漁業との共存を目指しています。今後もその環境影響に注視し、十分な事後調査等にも取り組んでいきます。また、工事中についても浮体部建造の陸上ヤードは既存ヤードを利用することで新たな土地造成・改変等を不要とするなど、様々な環境保全のための措置を講じています。

指標と目標

当社では温室効果ガス排出量をはじめ、建設廃棄物量やNOX、SOX等の排出量、そして取水・消費・排水量等、事業活動が環境へ負荷を及ぼす可能性がある様々な指標のデータを収集・管理しています。これらはTNFDのコアグロー

バル指標を参考にしています。今後もこれらのデータを定量的に把握、分析し、追加して管理すべき指標や目標設定について検討していきます。

指標番号	自然変化の要因	対象	指標	報告年実績(2024年度)	目標
	気候変動	温室効果ガス排出量(スコープ1,2,3)		(p.68、TCFD提言にもとづく気候変更に関する情報開示「指標と目標」参照)	
C2.2		建設副産物(個別)	最終処分率	1.8%	2030年度:3%以下 2050年度:0%
		建設廃棄物(個別)		5.4%	—
C2.3	汚染/汚染除去	廃プラスチック(個別)	排出抑制	▲0.9%(6,497t)	2030年度:▲4.5%以下 (2019~2021年度の3カ年平均比)
			再資源化等率	66.8%	2035年度:100%
C2.4		Nox排出量/Sox排出量		370t-NO ₂ /91t-So ₂	—
C3.0	資源使用/資源補充	グループ全体の取水/水消費/排水量		71.3万m ³ /24.7万m ³ /705万m ³	—
C3.1		生コンクリート/セメント/鉄骨・鉄筋		113万m ³ /8.5万m ³ /26.9万m ³	—
その他		生物多様性に配慮した技術提案(個別)	提案件数	26件	毎年20件以上

自然環境と共生する持続可能な未来

所沢市第2一般廃棄物最終処分場工事

本工事は、所沢市内に新設される一般廃棄物最終処分場の設計・施工案件であり、公募型プロポーザル方式により当社が受注しました。計画段階では、JHEP(ハビタット評価認証制度)の考え方を取り入れた生物多様性に配慮した植栽計画の立案や、温暖化対策として有効なスラグリートの採用などを通じて、地域に受け入れられる安全・安心な最終処分場の建設に貢献しています。



防災・減災、国土強靱化

荒川第二調節池^{いぎょうてい}囲繞堤構築工事

本工事は、埼玉県南部と東京都区間の荒川流域を洪水から守る、荒川第二調節池の囲繞堤構築工事です。囲繞堤があることで、中・小規模の洪水で被害を受ける範囲が狭まり、河川敷の長期的な土地利用と流域環境への被害軽減が実現できます。当社は今後も災害対策のインフラ整備を通して、環境との共生に貢献してまいります。



脱炭素社会の実現

当社グループは、脱炭素社会の実現を目指してサプライチェーンも含めた事業活動の温室効果ガス削減に取り組んでいます。当社では温室効果ガスの削減策として、低炭素建材の利用、施工時の省エネ・再エネの活用、ZEBの設計等、建物や土木構造物のライフサイクル全体に対する対策を推進しています。

TCFD 提言にもとづく気候変動に関する情報開示

当社は気候変動に関連する物理的リスク、移行リスクを適切に把握、対処して企業としてのレジリエンスを高めていく一方、取り組むべき事業機会を特定し、計画的・戦略的に取り組んでいきます。

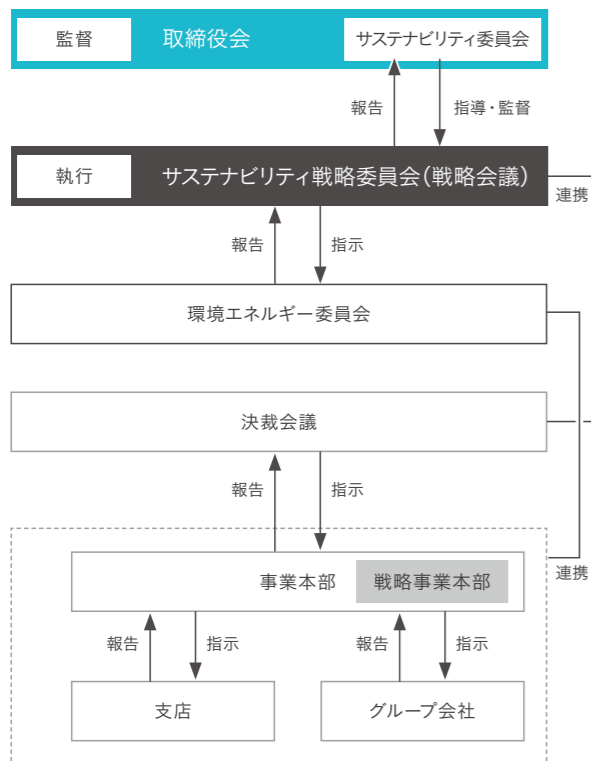
当社は2019年5月にTCFD^{※1}への賛同を表明し、TCFD提言にもとづく気候変動に関する財務情報開示を積極的に進めています。当社では2020年に初めてシナリオ分析^{※2}を行って以来、毎年シナリオ分析の見直しを実施し、1.5℃目標の達成にむけた社会変化が当社の事業運営に統合されるよう努めています。

■ ガバナンス/リスク管理

当社では気候変動に関連するリスクと機会「戦略的影響度^{※3}」および「財務的影響度^{※4}」から評価され、その重要度(優先順位)は前述の二つの影響度から設定しています。

当社の重要リスクは、これらのリスクと機会の中から、環境エネルギー委員会での議論を経て特定され、サステナビリティ戦略委員会に報告されます。そしてこれらの重要リスクは、リ

気候変動に関連する課題への取り組み体制



スク管理部門、財務部門、経営企画部門、広報部門と連携され、当社の経営戦略等に統合されます。

取締役会はサステナビリティ戦略委員会から気候変動関連の事項について報告を受け、必要に応じてサステナビリティ委員会にて議論を行い、気候変動関連の課題への取り組み状況の監督を行っています。

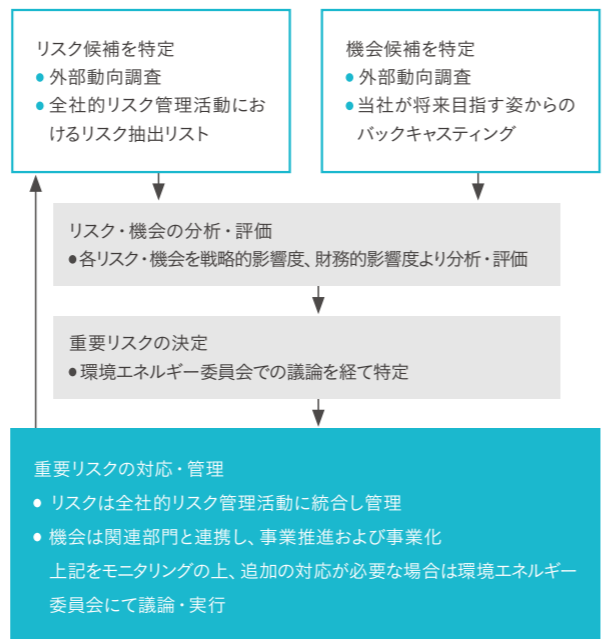
■ 戦略

当社では、気候変動関連のリスクと機会を短期(3年以下)、中期(3~10年)、長期(10年以上)の時間軸により、特定、分析、評価しています。

これらのリスクへの対応、機会の実現にむけた戦略や財務計画は、当社の「中期経営計画2027」を含む事業戦略に適切に組み込まれています。

さらに当社では、事業活動と温室効果ガス削減目標達成の両立を目指し、2022年に策定した「カーボンニュートラル実現にむけた行動計画」に則った活動を推進しています。

気候変動によるリスクと機会の管理プロセス



※1 金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース。
 ※2 4℃シナリオ(RCP8.5シナリオ等)、2℃未満(1.5℃)シナリオ(NZEシナリオ等)を使用。
 ※3 リスクと機会の「影響度」と「発生可能性(4段階)」より評価。
 ※4 リスクと機会の「収益、費用、資産と負債、その他」における金額の関値より評価。

■ 指標と目標

当社の温室効果ガス削減目標はSBT認定^{※1}を取得しています。「中期経営計画2024 ローリングプラン」では、SBTに則り、2024年度を目標年とした削減目標を設定して削減活動に取り組んできました^{※2}。

2024年度を目標年とした「中期経営計画2024ローリングプラン」におけるスコープ1+2(総量)の削減目標は、2024年度実績において目標値を上回る▲28.5%となり、目標を達成する結果となりました。特にスコープ2の削減が進んでおり、事業活動での電力使用における再エネ電力の割合は68.7%まで向上しております。建設工事を対象としたスコープ1+2(原単位)の削減目標は、目標値を若干下回る11.3t-CO₂/億円となりました。建設工事は工期が複数年に亘るプロジェクトも多く、工期の中で該当年度に施工している工種が温室効果ガス排出量に影響を及ぼします。2024年度にスコープ1+2(総量)の目標を達成した背景には、当連結会計年度に大量のエネルギーを使用する掘削等の土工事が少なかったことも影響しました。そのため、今後もさらなる温室効果ガス削減に取り組む必要があると考えています。

2024年度を目標年としたスコープ3(総量)の削減目標について、国内事業では設計施工物件を中心として、ZEBに代表される建物の省エネ性能の向上により、目標の削減率を達成する結果となりました。一方、海外グループ会社において建築の竣工物件が多かったことから連結数値(総量、原単位とも)での目標は未達の結果となりました。スコープ3のなかでもカテゴリ11(販売した製品の使用によるCO₂排出量)は、当該年度に竣工した建物の将来にわたる運用期間中の排出量を一括して計上することから、当社スコープ3に占める割合が最も大きくなります。この運用期間中の排出量の大半は電気の使用に由来するため、化石燃料により発電された電気が多くの割合を占める国・地域では、電気の排出係数が大きく、同量の電気を使用した場合でも計上されるスコープ3は大きくなります。今後は、特に電気の排出係数の大きな国・地域を含む海外の建築物物件に対して国内のノウハウや知見を展開していくことが中長期的課題であると考えています。

引き続き中期経営計画2027における温室効果ガス排出量の削減目標の達成を目指して取り組んでいきます。

温室効果ガス削減目標と結果(中期経営計画2024ローリングプラン)

	対象	単位	基準年実績 ^{※3} (2020年度)	報告年実績 (2024年度)		目標		
			排出量	結果/進捗率	排出量	2024年度	2030年度	
中期経営計画2024 ローリングプラン	スコープ1+2	総排出量	t-CO ₂	96.4千	▲28.5%	68.9千	▲16.8%	—
	スコープ1+2 (建設工事のみ対象)	原単位	t-CO ₂ /億円 ^{※4}	16.8	—	11.3	11.2以下	—
	スコープ3	総排出量	t-CO ₂ e	6.66百万	▲0.7%	6.61百万	▲10%	—
	カテゴリ1	原単位	t-CO ₂ e/億円 ^{※5}	649.9	—	581.2	540.7以下	—
	カテゴリ11	原単位	t-CO ₂ e/m ² ^{※6}	4.0	—	3.7	3.5以下	—
SBT/ エコ・ファーストの約束	スコープ1+2	総排出量	t-CO ₂	96.4千	▲28.5%	—	—	▲42%
	スコープ3	総排出量	t-CO ₂ e	6.66百万	▲0.7%	—	—	▲25%

再エネ電力利用目標

	対象	単位	報告年実績 (2024年度)	目標	
			2024年度	2050年度	
RE100	再エネ電力利用率	%	68.7	50	100

※1 Science Based Targetsの略。パリ協定が求める水準と整合した、企業の温室効果ガス削減目標のこと。
 ※2 当社では、温室効果ガス削減目標の達成状況が役員報酬に連動する仕組みを取り入れている。(p.80~81参照)
 ※3 連結対象範囲の変更等により、2024年度実績の算出時に基準年(2020年度)以降の排出量を遡及修正した。
 ※4 完工高1億円当たりの排出量。
 ※5 建設資材の取引金額当たりの排出量。
 ※6 竣工延床面積1m²当たりの排出量。

■ 気候関連の重要リスクと対応策

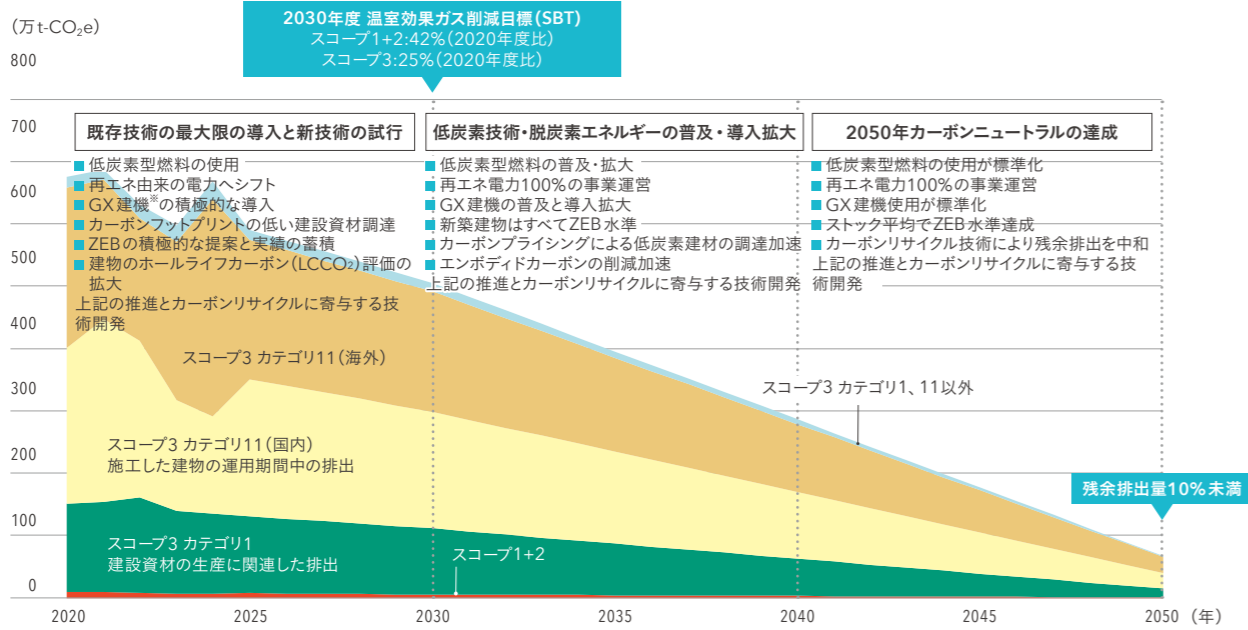
当社は特定した重要リスクについて、対応策を検討し取り組んでいます。

リスクと機会の分類	重要項目	リスク・機会の考察	リスク・機会に対する対応策	時間軸	
リスク	慢性	気温上昇	● 気温上昇による労働生産性の低下および作業者の健康リスク	● 施工の省力化・無人化の推進 ● 作業者の健康管理デバイスの導入	中/長
	急性	水害等リスク	● 保有不動産の水害等による被災	● 保有不動産および不動産取得時の水害等のリスク評価 ● 水害対策と適切な保険加入	短/中/長
	新たな規制	発注者ニーズの変化 炭素価格	● ホールライフカーボン削減の技術提案力不足にともなう受注機会逸失リスク ● 炭素価格増による建設コスト増加と建設投資の縮小	● 低炭素製品の特定と調達 ● 低炭素建材の研究開発と適用拡大 ● 省エネ性能の高い建物の設計の推進 ● TO-MINICAによる低炭素施工の推進	短/中/長 中/長
機会	製品/サービス	省エネ建築	● ZEBの普及にともなう売上高の増加	● 技術開発の推進と施工実績の蓄積 ● カーボンマイナス建築実現にむけた研究開発	短/中/長
	市場	エネルギーミックス変化	● 太陽光・陸上風力発電所等への建設投資の増加 ● 洋上風力発電所の拡大	● 再エネ発電所建設および再エネ事業への資源集中 ● 浮体式洋上風力による発電実績の蓄積と商用化 ● 洋上風力発電への資源集中と施工技術開発	短/中/長 中/長
		水害対策工事	● 水害対策に関連したインフラ投資の増加	● 防災・減災工事への資源集中	中/長

カーボンニュートラル実現に向けた行動計画

■ 行動計画の概要

当社は2050年度までに事業活動におけるカーボンニュートラル達成を目指し、下記ロードマップおよび四つの活動を柱に、温室効果ガスの削減活動に取り組んでいます。



※ 国土交通省が創設したGX建設機械認定制度の認定を受けた電動建機等。

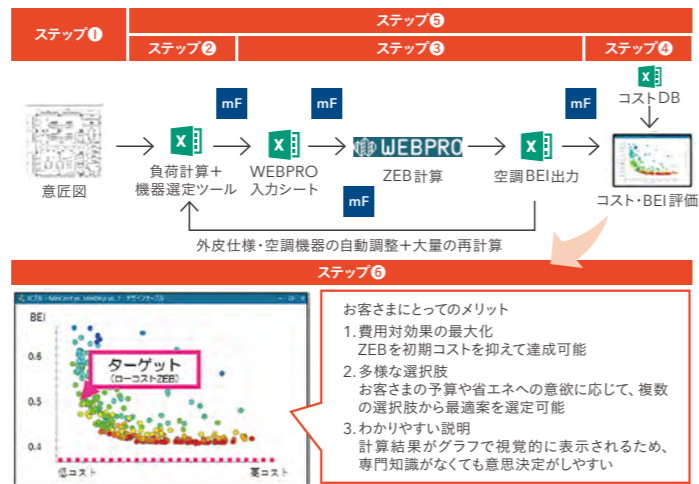
ZEB設計支援ツール「とだぜぶくん™」を開発

当社は、ZEB設計業務を大幅に効率化し、お客さまのニーズに合わせた最適な提案を可能にする設計支援ツール「とだぜぶくん」を開発し、運用しています。



「とだぜぶくん」のシンプルな六つのステップ

- 1 意匠図から建物情報を抽出
- 2 熱負荷計算を実施し、空調機器を自動選定
- 3 WEBPROの自動計算でBEIを算出
- 4 コストを自動算出、BEIとの関係性を評価
- 5 外皮・空調機器を自動調整し大量の再計算
- 6 結果から、お客さまと最適なZEB提案を選択



「とだぜぶくん」の特徴

- 多目的最適化技術の採用
世界トップクラスの最適化エンジン「modeFRONTIER®」により、「コスト」と「省エネ性能」の相反する要素を同時に最適化。
- 意匠図だけで設計可能な自動化技術
意匠図のみからZEB設計が可能。わずかな建物情報から外皮・設備情報を自動補完し、設計初期段階での高精度なZEB提案を実現。
- 短時間で数百の設計パターンを自動検証
外皮仕様や空調機器を自動選定し、数百パターンのケーススタディを短時間で作成・分析。従来1~2週間の作業を数時間に短縮。
- コストと省エネ性能の「見える化」
投資コストとBEIを軸にしたグラフで複数の最適解を視覚的に提示し、お客さまのニーズに合わせた最適案選択を支援。

○ 気候変動への適応

作業所での熱中症対策と持続可能な取り組み

近年、日本の平均気温が観測史上最高を記録し、地球温暖化が人々の生活に深刻な影響を与える可能性が指摘されています。当社では、熱中症予防対策の取り組みとして、日常的に体調不良の申し出があった場合、報告しやすい職場環境を構築し、異変を感じた際には迅速に作業を中断、医療機関での受診を推進しています。これにより、症状の重篤化を未然に防ぐことを目指しています。

また、協力会社との連携を強化し、法定健康診断の確実な実施や健康管理台帳の整備を指導することで、作業員の健康状態をより効果的に把握・管理しています。さらに、ファン付き作業服やウェアラブル端末、ヘルメット型安全管理システムの導入、作業環境(暑さ指数)に応じた休憩時間の設定

など、具体的かつ視覚的な対策を講じています。

本年6月には、改正労働安全衛生規則が施行されました。この改正により、「早期発見のための体制整備」「重篤化を防止する措置および手順の作成」「関係作業員への周知」が事業者に対して罰則付きで義務化されました。当社はこれを遵守し、働くすべての人々の健康と安全を守ることを最優先とし、ともに良い職場環境を築き、持続可能な社会の実現を目指していきます。



ヘルメット型安全管理システム
 作業所での熱中症対策 (ファン付き作業服)

国土交通省認定のGX建機である電動重機の利用

当社は作業所において国土交通省が創設したGX建設機械認定制度*にもとづくGX建機を使用しています。

トンネル作業所において、坑内および坑口付近での排水路や路盤の維持管理に0.05m³のバッテリー式電動バックホウ(GX建機)を使用しています。充電に利用する電気を再生可能エネルギー電気(再エネ電気)にすることにより、温室効果ガス排出削減につながっています。

また市街地におけるシールド工事の立坑掘削に当たり、

0.45m³の有線式電動バックホウ(GX建機)を使用しています。温室効果ガスの削減効果だけでなく電動化による静音性が周辺環境への影響を低減しています。



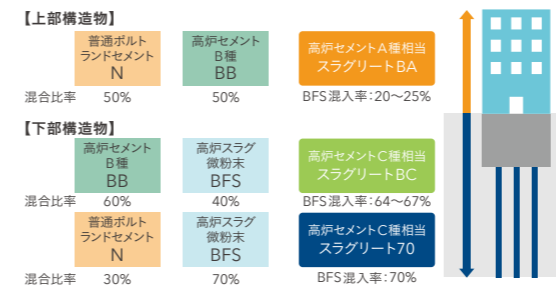
坑口での路盤維持作業 シールド立坑での掘削作業 GX建設機械の認定ラベル

※ GX建設機械認定制度：電動重機等のGX建設機械の普及を促進し、建設施工において排出される温室効果ガスの排出削減を図るとともに、地球環境保全に寄与することを目的に設けられた制度。

環境配慮型コンクリート(低炭素性)「スラグリート®」の適用拡大

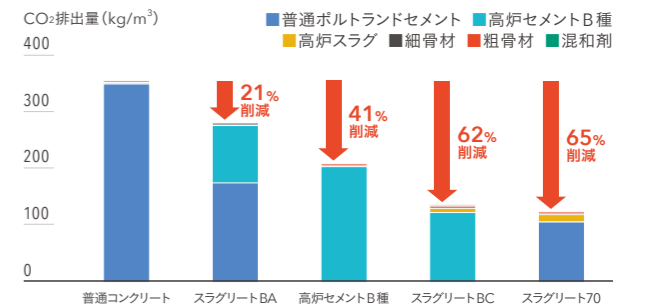
スラグリートとは、産業副産物の高炉スラグ微粉末をセメントの代替として使用することで、コンクリート製造時の二酸化炭素排出量を20%~65%削減できるコンクリートです。高炉セメントA種、C種コンクリートに相当するメニューがあり、建築・土木を問わず、構造物全体で環境配慮型コンクリートを選択的に適用できます(本技術は、西松建設と共同開発をしています)。

2024年度には、共同開発した環境配慮型コンクリートスラグリート使用概念図



「スラグリート®」について、一般社団法人日本建築センターの建設技術審査証明(建築技術)*を取得しました。今回、第三者機関による建設技術審査証明の取得および確認申請時の運用マニュアルを整備したことにより、低炭素型社会の実現にむけた取り組みの一つとして、建設分野の実構造物に対し環境性能の高いコンクリートを積極的に適用できるよう、これまで以上に本技術の普及・展開を図っていく予定です。

コンクリート製造時における二酸化炭素排出量の削減効果



※開発された新しい建設技術の性能を一般社団法人日本建築センターが第三者の立場から審査し、その技術が保有する性能について審査証明書を発行するもの。

技術革新と提供価値の向上

当社グループは、建物・インフラ・サービスの品質確保はもちろんのこと、建物の計画から運用段階までのデータを蓄積・活用することで、より高い付加価値のある建物づくりに取り組んでいます。

また、あらゆる業務のデジタル化を推進し、事業全体の効率化と提供価値の向上を目指しています。さらに、これらイノベーションの達成に向けて、様々な事業パートナーとの価値共創に取り組んでいます。

コンクリート施工時の品質モニタリング方法

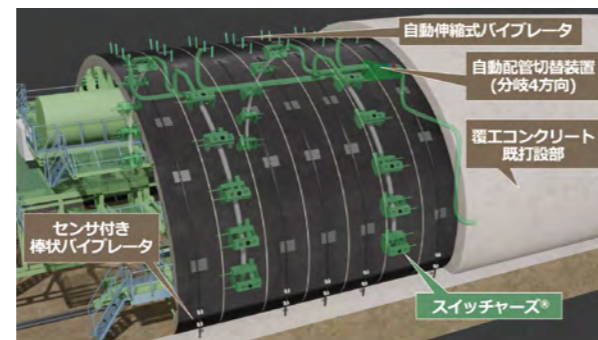
山岳トンネルの覆工コンクリートの充填・締め固め検知用に開発した長尺のシート状センサ「ジュウテンミエルカ®」は、市場からの要望に応じて、ほかのコンクリート構造物への適用性を高めるためにピンポイントタイプや型枠取り付けタイ

プなどへ多様化してきました。さらに、これらのセンサを用いて材料分離評価方法の考案にまで発展させています。この取り組みが評価され、2024年度土木学会賞[技術開発賞]を受賞いたしました。



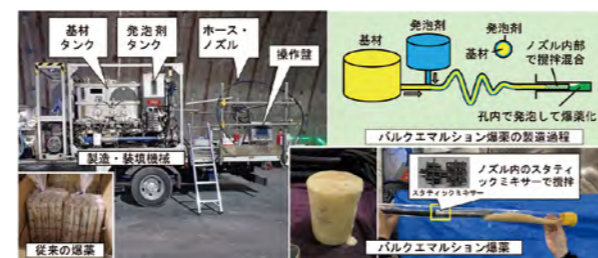
セントルフューチャーズ®

「セントルフューチャーズ®」は、山岳トンネルにおける覆工コンクリートの打ち込みから締め固めまでの一連の打設作業を自動化する技術です。従来の打設作業は狭隘な作業空間で人力による苦労作業となっていました。本技術は、コンクリート投入口の自動開閉機能を備えたスライド型配管切り替え装置「スイッチャーズ®」と各種パイプレーターを目的別の各種センサで自動制御することにより、人力作業の軽減と省人化を実現します。今後はさらに技術改良を重ね、省人化を進め、覆工コンクリートの自律型打設ロボットの開発を目指します。



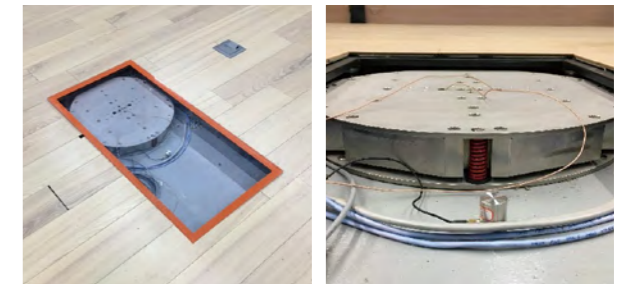
バルクエマルジョン爆薬

山岳トンネルの発破作業で、専用の製造・充填機械にて爆発の危険性がない基材と発泡剤を現場で混合して製造するマヨネーズ状の爆薬です。従来は工場製の紙巻き含水爆薬を作業員が掘削面の孔に手作業で装填しており、肌落ち災害のリスクがありました。本技術はホースとノズルを用いて掘削面から離れた位置から量を調整して密に装填できるため、発破作業の安全性と効率性が向上します。今後の発破作業の遠隔化・自動化につながる技術です。



OAフロア下に収納可能な超薄型の床用制振装置

オフィスなどの居住空間において、人の歩行や車両の通行によって発生する不快な振動を解消するための超薄型の床用制振装置を新たに開発しました。本装置は、AMD(アクティブ・マス・ダンパー)と呼ばれる従来技術に当社独自の工夫を加えることで、従来よりも大幅な薄型化(高さ約6.5cm)を実現したものです。OAフロア*下などの狭小空間への設置を可能にしたことで、部屋の使用性を損なうことなく快適な居住空間をお客さまに提供します。



超薄型AMDの外観

* ネットワーク配線などのために床下に空間を設け、二重化した床。フリーアクセスフロアや二重床とも呼ばれる。

病院BCPサポートシステム「ききみエール®」

地震などの自然災害による病院の事業継続危機の際に、インフラや施設の被害状況・エレベータの運行制限などの情報を、院内スタッフが保有するスマートフォンまたは来院者に

対してサインージで共有するシステムです。今後は多用途への拡張(学校・公共施設・オフィス等)を目指し更新してまいります。

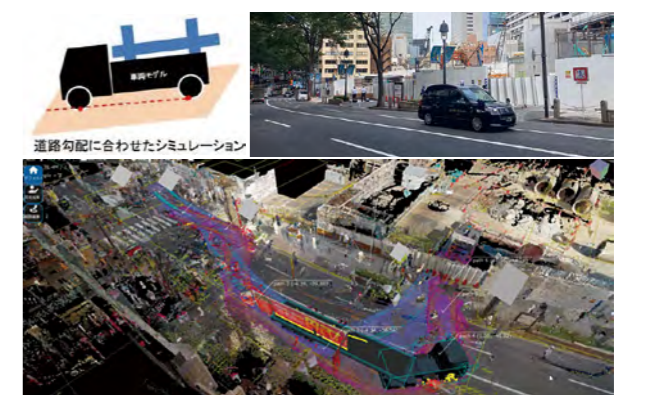
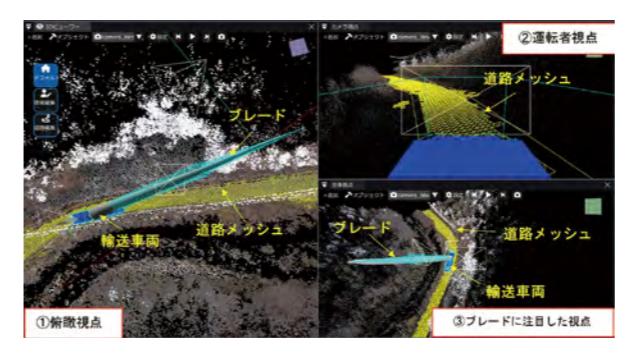


輸送シミュレーションシステム「Route Master 4D®」

点群データやBIM/CIM情報をもとに、現場周辺の3次元空間を再現し、輸送車両の動きを立体的に検証できる輸送計画支援ツールです。車両や歩行者の往来が多い工事用ゲート付近では、円滑かつ安全な搬入が求められます。本システムでは、AIが輸送車両の最適なルートと軌跡を自動で生成し、周辺構造物との接触リスクを事前に確認することが可能です。さらに、道路の勾配や車両の特性を反映したシミュレーション機能や、多視点から確認できる表示機能を備

えており、従来の図面や経験に頼る計画に比べて、より高精度で再現性の高い計画立案を実現します。

システムは、建築・土木の現場で活用されており、狭隘な道路での搬入可否の検討、全高60メートル級の風力発電設備の長距離輸送ルートの事前検証、BIM/CIMを活用した将来の輸送計画シナリオの作成など、様々なシーンでご利用いただいています。



働く喜びを感じる職場づくり

当社グループは、建設工事における安全確保はもとより、調達資材を含めた事業活動のサプライチェーンにかかわるすべての「ひと」の人権を尊重します。また、協力会社とのパートナーシップを通じ、建設現場の働き方改革や担い手確保の推進に努めるとともに、多様な人材が働く喜びを感じることができる職場づくりを進めます。

○ 安全性ナンバーワン企業への取り組み

安全性向上にむけた取り組み

■ マネジメントシステムの改善と展開

当社は、厚生労働省のOHSMS指針および建設業労働災害防止協会のCOHSMSガイドラインを参考に、2003年(平成15年)に自社の労働安全衛生マネジメントシステム(TODA-OHSMS)を構築・導入しました。導入以降も改善を重ねてリスクアセスメントの充実を図り、協力会社とともに自主的な安全衛生管理活動を展開しています。

■ 7月1日(国民安全の日)の活動

「国民安全の日」である全国安全週間初日の7月1日は、社長の安全パトロールを毎年実施しています。パトロール当日は安全朝礼から参加し、最先端で働く職員や技能者に直接、社長自らの言葉で労働災害防止を訴えることとしています。また、同日午後には開催する当社の創立記念式典において、前年度の安全衛生活動および安全成績が特に優れた作業所を表彰し、全職員に対する安全意識の高揚を図っています。



■ 危険体感教育の実施

建設現場における安全衛生管理の課題として、災害発生の主要原因は「不安全な行動」が多いこと、労務不足による労働者の高齢化・多様化が進んでいること、作業環境・設備の進展により危険要因が潜在化することが挙げられ、安全衛生管理水準のさらなる向上や労働者一人ひとりの

危険感受性・レジリエンス能力の向上が求められます。

危険体感教育とは、危険を具体的に示して、直感的に理解させること、また観念としてではなく、経験として安全衛生を学ぶことであり、労働者の経験不足を補い、個々の安全意識を向上させる教育として広く採用されています。

当社では、2015年9月に「危険体感施設」を開設し、VR機器を含めた専用設備、また専任のスタッフを配して、危険体感教育を安全かつ持続的に実施しています。以降、当社社員や協力会社労働者への教育だけでなく、各種団体、学校教育での地域貢献やリクルート支援活動等、広く施設を利用されてきました。また、施設でのノウハウを活用し各地方への出張教育を充実させ、先端の労働者に危険体感教育の受講機会を提供することで、安全意識および危険感受性の向上に貢献しています。

■ ヒヤリポの運用

当社は、現場でのヒヤリハット情報の収集アプリケーション「ヒヤリポ®」を開発し、運用しています。従来は専用帳票に記入していたヒヤリハット記録を、個々のスマートフォンからアプリで入力し、自動集計された結果を出力できることで、省力かつタイムリーなリスクアセスメントの実施を可能にし、安全性と生産性の向上を両立させています。

■ 安全ポータルへの運用

当社では、2018年から安全管理の統合システム「安全ポータル」を運用しています。本システムは、作業所で発生した災害に関する情報をWeb画面上で入力してデータベース化することで、速報メールの配信から各種報告書の作成、被災者の治癒状況等、一元的に集約して管理しています。また、災害事例検索や労働基準監督署による臨検情報、労働時間数をはじめとする労務管理等の機能を組み込むことで、作業所職員の日常管理から店社安全担当者の計画立案まで、効率的・合理的なシステムとして運用しています。

○ 建設業の魅力化・憧れの建設業の実現に取り組む

建設産業の担い手確保への取り組み

建設業は、安心・安全な暮らしや企業の活動に必要な基盤をつくる重要な役割を担っています。ところが、高齢化が進む建設技能者は、2025年までに120万人減少する((一社)日本建設業連合会が2015年に試算)とされており、将来の担い手不足という懸念が生じています。当社

は、この解消のため生産性の向上や労働環境の整備などを通じた建設業の魅力化とともに、若手建設技能者の育成・採用支援や外国人技能実習生等への支援を積極的に行っています。

建設キャリアアップシステムへの取り組み

当社作業所では、現状2025年度から原則「顔認証カメラ」のみでCCUS[※]就業履歴蓄積を行っています。

上記運用のため、「CCUS問い合わせ窓口開設、CCUS連携の業務サポート、CCUS職種登録フォロー、作業員顔写真登録サポート」等を実施しています。

2025年3月末時点で、当社において「CCUS事業者登録85%、CCUS技能者登録86%」となっており、CCUS登録率100%を達成できるよう、協力会社との連携強化に引き続き努めていきます。

建設キャリアアップシステム登録率

	2021年 3月時点	2022年 3月時点	2023年 3月時点	2024年 3月時点	2025年 3月時点
事業者登録	58%	73%	77%	81%	85%
技能者登録	58%	77%	81%	84%	86%

※ 建設キャリアアップシステム(Construction Career Up System、略称CCUS)：技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保することを目的とした、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組みで、国交省が利用を促進している。

リクルート活動支援

当社の協力会社組織である「全国連合利友会」と連携し、協力会社の新卒採用活動を、全国で積極的に支援しています。具体的な支援活動としては、学生・保護者・先生方を対象に現場見学会・出前授業・学校訪問の支援、利友会オフィシャルサイト・リーフレットの作成支援を行っています。また「戸田みらい基金」の「教育振興助成事業」にて、建設に関する教育振興活動を行っている高校に対しての助成も行っています。



利友会オフィシャルサイト

戸田みらい基金での取り組み

当社は2016年10月に(一財)戸田みらい基金を設立しました。当財団は、協力会社・団体の若手技能者の採用・育成などへの助成事業を通じて、将来の担い手不足という課題に取り組み、建設産業全体の発展に寄与することを目的として様々な取り組みを行っています。



若手技能者に対する助成事業
(技能五輪国際大会への参加)

第5回日本語スピーチコンテスト

1. 若手建設技能者の採用・育成および資格取得に係る助成事業

1~17回 2017年2月~2025年3月 142件(67団体・75企業)

2. 若手建設技能者の採用・育成および資格取得に係るステップアップ助成事業

1~6回 2020年2月~2025年3月 26件(10団体・16企業)

3. 建設に関する教育振興に係る助成事業

1~7回 2019年5月~2025年5月 219件
(助成A: 23団体 助成B: 196校)

4. 女性技能者の就労促進に係る事業

1・2回 2017年5月~2020年5月 39名(7職種)

5. 外国人技能実習生の受け入れに係る助成事業

1~3回 2018年2月~2020年2月 26社・50名

6. 建設業の外国人技能実習生による日本語スピーチコンテスト(予選:作文一次審査)

1~5回 2020年12月、2021年11月、
2022年12月、2023年12月、
2024年11月 予選参加者計: 332名
本選出場者計: 50名

◎ 従業員のQOL向上と働き甲斐・働きやすさの追求

従業員の挑戦を促す取り組み

当社では、事業創出と人材育成を目的として、2022年度から社内ベンチャー制度(プログラム名称“GATE”)を導入しました。GATEは、従業員が新規事業を会社に提案し認められた場合に、そのプロジェクトに対するバックアップや予算、施設の提供など、会社が一定の援助を行い、事業化あるいは会社設立を目指すプログラムです。採択された従業員はプログラムへの参加を通して、新規事業に明るい外部パートナーによる研修やメンタリングのサポートを受けることができます。新規事業への情熱を持ち続けられるように会社が伴走支援する点が特徴です。

23年度と24年度で計80件の応募があり、15チームがプログラムに参加しました。そのうち5チームが最終審査を通過し、事業化にむけたプレシードステージに進んでいます。

従業員の思い入れの強い事業案をもとにしたボトムアップ型の制度であり、会社が従業員に伴走支援をすることにより、従業員の新たな領域へのチャレンジを促して、生き生きと活気ある社風の形成や、経営者目線を備えたイノベティブな

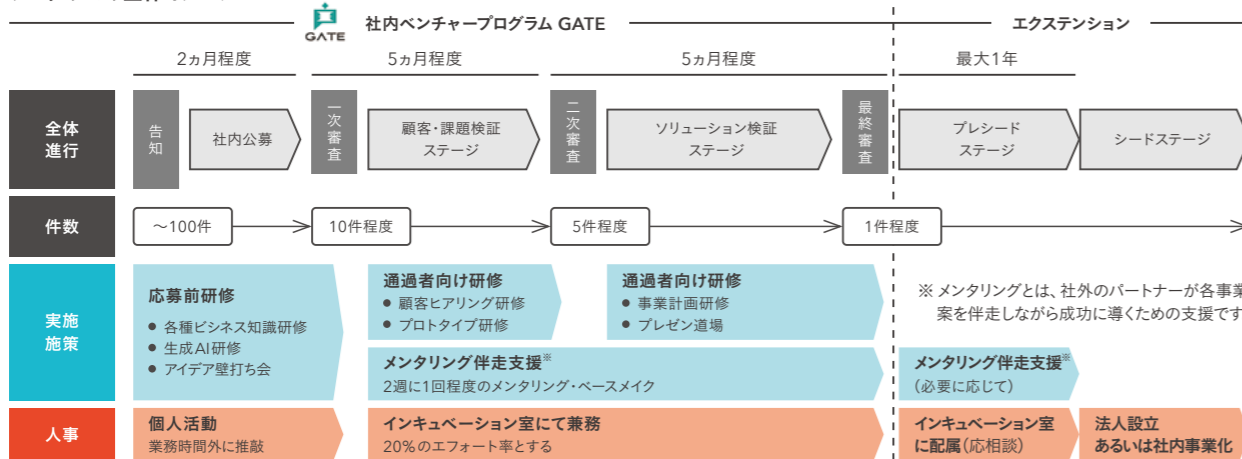
人材の育成などを企図しています。

今後も、従業員にとって、大きなやり甲斐や達成感、成長を実感できる機会を創出して、働き甲斐の向上にむけた取り組みを推進していきます。



最終審査の様子

プログラムの全体イメージ



社外からの評価

■ 健康経営優良法人2025ホワイト500

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや、日本健康会議[※]が推進する健康増進活動をもとに、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

当社は経済産業省および日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025ホワイト500」に、6回目の認定を受けました。

※日本健康会議：国民一人ひとりの健康寿命の延伸や適正な医療の推進を目的に、民間組織が連携し、行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された団体です。



■ えるぼし認定

えるぼし認定は、女性活躍推進法にもとづく、一般事業主行動計画(事業主が従業員の仕事と子育ての両立を図るための、雇用環境の整備などを具体的に定める計画)の策定・届け出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるなど、一定の要件を満たした場合に、厚生労働省の認定を受けることができます。「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の五つの基準のすべての基準を満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表した結果、最上位の3つ星の認定を受けました。



◎ 人権尊重への取り組み

人権尊重はすべての企業に求められるグローバルな行動基準と捉え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な人権規範を支持、尊重するとともに、「国連グローバル・コンパクト」署名企業として人権をはじめとする10の原則を遵守し、ESGに配慮した経営の推進のため、人権尊重への取り組みを進めていきます。

人権方針

当社グループは、グローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループ」を掲げ、お客さま、社員、協力会社、ひいては社会全体の「喜び」をつくり出し、それを自信と誇りに変えて成長を続けていく企業を目指しています。さらにその実現に向けてブランドスローガン「Build the Culture. 人がつくる。

人でつくる。」を策定し「人」を中心に据えた企業姿勢を大切にしようとの想いを共有しています。これら当社グループの企業理念のもと、人権尊重は、すべての企業に求められるグローバル行動基準と捉え、本方針にその考え方や責任を明確に定めるものです。

- | | | |
|-----------------------|------------------------|---------------------|
| 1 人権尊重に関連した国際規範や法令の遵守 | 2 適用範囲 | 3 事業活動全体を通じた人権尊重の責任 |
| 4 人権に関するガバナンスおよび推進体制 | 5 人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施 | 6 是正・救済 |
| 7 ステークホルダーとの対話・協議 | 8 教育・研修 | 9 情報開示 |

人権方針 <https://www.toda.co.jp/sustainability/social/human-rights.html>

人権デュー・ディリジェンスの仕組みと構築と継続的な実施

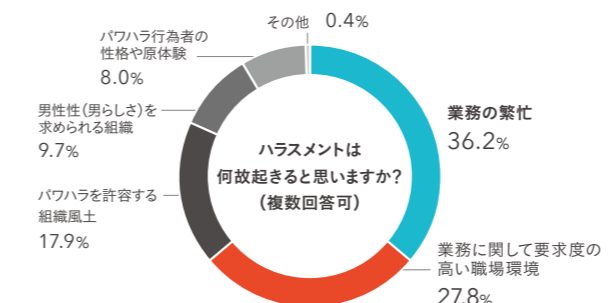
当社グループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デュー・ディリジェンスのプロセス構築を行いその取り組みを進めていきます。これは、戸田建設グループ人権方針(2022年7月策定)にもとづき、当社グループのバリューチェーンにおける人権課題の特定から、是正取り組み

の計画と実行、モニタリング、情報開示を経て、外部ステークホルダーとのコミュニケーションに至る継続的なプロセスです。この一連のプロセスをサイクルとして回していき、人権の尊重と持続可能な事業の実現に向けて取り組んでいきます。

■ 役員向けの人権研修の実施

人権デュー・ディリジェンスを効果的に実施するため、定期的なモニタリングを行い、その結果を継続的に改善につなげる取り組みを続けています。

2022年度より人権研修を実施しており、2024年度は12月に外部講師を招き、役員および支店長向けに『パワハラが起こるメカニズムとその対策』をテーマに「ビジネスと人権」研修を実施しました。また翌年1~2月にかけてグループ会社を含む全従業員(出向・派遣社員などを含む)を対象に人権リスクの軽減と人権マネジメント力の向上を目的として研修を実施しています。研修後のアンケートで『ハラスメントは何故起きると思いますか?』への回答では「業務の繁忙」「業務に関して要求度の高い職場環境」「パワハラを許容する組織風土」の回答が高く、これらの結果をもとに、心理的安全性が確保された職場環境を目指すため、新たに分科会を立ち上げ活動を開始しています。



今後も継続的に人権への影響を特定、評価、予防、軽減し、その対応を追跡調査することで、人権尊重の責任を果たしていきます。

■ ステークホルダーとの対話

2025年2月に実施いたしましたステークホルダーとの対話は、当社の人権デュー・ディリジェンスのプロセスにおいて、極めて重要なステップとなりました。特に、「建設業における担い手確保」や「外国人技能実習生の労働環境」については、当社の事業活動が人権に与える影響を評価するうえで、優先的に取り組むべき事項として位置付けられました。当社は、今回の対話を通じ、人権デュー・ディリジェンスをさらに具体化し、これらの課題解決に向けて実行してまいります。

今後も定期的にステークホルダーとの対話を継続し、人権デュー・ディリジェンスの実効性を高めてまいります。



(左から) 戸田建設全国利友会 遠藤会長、大谷社長、戸田社会活動委員会委員長、瀬尾人権活動推進委員長